入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年３月17日

独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ

東京東住まいセンター

センター長　徳留　友文

１　調達内容

(1)　業務名称　蛍光管等の購入（東京東住まいセンター）

(2)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

（JIS・JEL規格品、JIL・グリーン購入法適合品であること。）

(3)　履行期間　契約締結日の翌日から令和３年３月31日まで

(4)　納入場所　入札説明書による。

(5)　入札方法　入札金額は、総価（品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計）を記載し、内訳書を添付すること。入札金額と内訳書に記載された金額が相違する場合、当該入札書は無効とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1)　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2)　令和元（平成31）・令和２年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、当該競争参加資格を有しない者は、３（3）の期限までに当該資格審査申請書の受付を済ませ、３（5）の期日までに当該資格を取得することを条件とする。競争参加資格の申請については、当機構ホームページ「入札・契約情報」「競争参加資格」を参照のこと。

(3)　独立行政法人都市再生機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

(4)　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者を参照）

３　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒130-0022 東京都墨田区江東橋４-26-５ 東京トラフィック錦糸町ビル本館７階

独立行政法人都市再生機構業務受託者 株式会社ＵＲコミュニティ

東京東住まいセンター お客様相談課（市川） 電話 03-5600-0811（音声案内：４）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：令和２年３月 17 日（火）から令和２年４月８日（水）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：令和２年３月 17 日（火）から令和２年３月 26 日（木）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時 30 分から 17 時まで

提出場所：(1)に同じ

提出方法：持参又は郵送とする。（郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送とした旨を電話で連絡すること。）

(4) 入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：令和２年４月８日（水）17 時まで

提出場所：(1)に同じ

提出方法：持参又は郵送とする。（郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送とした旨を電話で連絡すること。）

(5) 開札の日時及び場所

日時：令和２年４月 10 日（金）15 時

場所：株式会社ＵＲコミュニティ 東京東住まいセンター ８階入札室

４　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、３(3)の期限までに３(1)の提出場所へ提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 本件業務において、入札に参加する者が独立行政法人都市再生機構関係法人１者だ

った場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

(9) 詳細は入札説明書による。

以　上